アジア太平洋地政経済学フォーラム

対北朝鮮、新たな協議を

パネル討論

討論する（左から）森本、長島、玄葉、石破の各氏、右端はモデレーターの森氏（4月30日、米カリフォルニア州）＝小高顕撮影

防衛どう見る

森本氏 国連含めた枠組みを
玄葉氏 見返りの検討慎重に

森本敏・元防衛相　朝鮮半島の問題では、現状の休戦協定を平和協定に変えるための協議の枠組みをどうするかをまず議論すべきだ。（日本、米国、韓国、北朝鮮、中国、ロシアの）6カ国に国連や国際原子力機関（IAEA）が加わる新しい枠組みを作るのが望ましい。日本が関わらない枠組みはあり得ない。

石破茂・元防衛相　なぜソ連は倒れたのか。国民が本当のことを知ったからだ。だから北朝鮮は徹底して情報統制する。そうまでして体制を守ろうとする。交渉がうまくいかない場合、追い詰められて暴発する危険はゼロではない。暴発時の日本のダメージを最小限にする備えが必要だ。

玄葉光一郎・元外相　大事なことは「完全で検証可能かつ不可逆的な核放棄」に向けてどういう手法で物事を進めるかだ。どの局面までいったら北朝鮮に見返りを与えるのか、相当慎重な検討が必要だ。

長島昭久・元防衛副大臣　北朝鮮が3代にわたり営々とつくってきた核とミサイルを、そう簡単に手放すとは思えない。今回を最後の交渉とするには、忍耐強い解決プロセスに全員がコミットする以外に道はない。

森聡・法政大教授（司会）　日本は中国にどう向き合えばいいか。

森本氏　中国の最大の狙いは日本を半植民地化することだ。どうやったら対応できるか。価値観を共有する国と緩やかな連合体を結び、国際秩序を守る枠組みを新しく作らないといけない。

長島氏　豊かになれば中国も国際秩序に組み込まれていくという期待を持っていたが、それが幻想だったことがはっきりした。米国のアジア太平洋地域に対する安全保障上のコミットメントが極めて重要だ。

玄葉氏　中国には責任ある大国になってもらう必要がある。今のままでは尖閣、南シナ海どころか、沖縄まで自分たちのものだと言い出しかねない。国際社会全体が問題意識をもち中国に向き合えるようにしたい。

石破氏　「脅威」は意図と能力のかけ算だ。意図をどうやって減じていくかを考えないといけない。中国の反日教育をいかにしてやめさせるかを、日本は国家戦略として考える必要がある。

長島氏 米国の関与が重要
石破氏 反日教育の阻止を

基調講演

日米同盟、世界の公共財

石破茂元防衛相

日米同盟は互いが負うべき義務の内容が全く異なる。米国は日本を防衛する義務を負う。日本は合衆国に基地を提供する義務を負う。この地域の平和と安定のため、日米同盟はさらに強固にならないといけない。日米同盟は日米両国の国益に資するのみならず、世界の公共財であると考えるからだ。

そのために何をしたらいいか。果たすべき義務がなるべく近くなるよう日本も米国を防衛する立場を持つべきだ。地位協定は、他国に軍隊を展開するときに、その国から受ける特権を定めたものだ。自衛隊も米国で展開することで、米国での自衛隊の地位協定が初めて必要になる。

以前、沖縄の大学に米国のヘリが墜落する事故があった。日本の警察はまったく手出しできなかった。国内で米国の軍隊が展開する限り、可能な限り、日本の法律が適用されなければならない。地位協定改定に正面から取り組み、日米同盟の信頼性確保に努めたい。

日本人は、沖縄の問題をもっと真剣に考えないといけない。米国の海兵隊が果たしている役割の中で、自衛隊が担える部分はないだろうか。全て米国に委ねる国は独立国ではない。

北朝鮮が米朝首脳会談、そして南北首脳会談に踏み切った。拉致問題と核の問題は自分の国の問題としてとらえないといけない。日朝間で解決を図るべきものであり、過去の歴史や法的な裏付け、財政負担のあり方について、きちんと答えを出さなければならない。

日米同盟についてトランプ政権が掲げる目標の一つは、（2015年4月に改定した）日米防衛協力のための指針（ガイドライン）などを通じて有事に即応し、様々な事態に対処できることだ。

私たちは朝鮮半島で激動する環境に対処している。北朝鮮が非核化に向けた意味のある具体的な措置をとるまでは当面、最大限の圧力を継続しないといけない。

（日本や韓国への「核の傘」の提供を含む）拡大抑止は米朝間での交渉や議論には属さない。これは私たちが気をつけなければいけない策略の一つだ。歴史的に北朝鮮は非核化という言葉を広い意味で使ってきた。彼らは米国の核の傘を同盟国などに提供すべきではないと主張してきた。

これは私たちのめざす非核化ではない。私たちの同盟国防衛の決意は少しも揺るがない。とりわけ日本については、拡大抑止を強化しないといけない。これは北朝鮮だけに対処するためのものではない。

米国防次官補 ランド・ール・シュライバー氏

特別講演 非核化へ最大限の圧力継続

日本経済新聞社と米フーバー研究所が4月30日、米カリフォルニア州スタンフォードで共催した「第2回アジア太平洋地政経済学フォーラム」では、北朝鮮問題などで日米同盟をはじめとするインド太平洋地域での協力が重要になるとの意見が目立った。経済や安全保障面で覇権を争う中国を警戒する声も相次いだ。

（左から）田中、川島、神保、テイラーの各氏。左端はモデレーターのマニュエル氏（4月30日、米カリフォルニア州）

中国「一帯一路」の影響は

アンジャ・マニュエル　米ライスハドリーゲーツパートナー　中国は広域経済圏構想「一帯一路」を通じて商業的な帝国をつくり上げている。影響をどうみるか。

田中明彦・政策研究大学院大学長　一帯一路は大きな構想ではあるが誇大にとらえることは賢明でない。インド太平洋圏は一帯一路がなくても経済的な活力のある地域だ。台頭している国は中国だけではない。インドやミャンマーなど多くの国が7%以上の経済成長率を今後5年間達成するといわれている。

中国による一部のプロジェクトは十分な債権の持続性を考えて実施されていないため、中国企業が経営をコントロールする状況になっている。途上国が大きな負債に苦しむことがないよう、相互補完的な方法が必要だ。

川島真・東京大学教授　中国は国際的な公共財をユーラシアに展開し、安全保障の新たな概念を広めた。一帯一路は中国式の国際関係の象徴となった。

中国は途上国に無条件で投資計画を立案、煩雑な手続きなしに融資をするようになった。途上国には経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）諸国は十分に資本を提供してくれないが、中国は歓迎すべき存在だという国もある。

神保謙・慶応義塾大学教授　中央アジアには米国の基地がなく、ユーラシア大陸に真空状態ができたために中国が一帯一路を通じて時機をとらえようとしている。日本や日米同盟は地政経済学の分野で競争していかなければならない。

「自由で開かれたインド太平洋地域」は日本の戦略となった。2つの海洋（太平洋とインド洋）、2つの大陸（アジア、アフリカ）の間で経済のつながりを強める。インフラプロジェクトやよりよい貿易投資制度を通じ、自由で開放的な経済環境にみんなが参加できるようにする。

ジョン・テイラー米フーバー研究所主席研究員　外交政策に経済をより反映させるようになった。同盟国が強い経済を持っていない限り良いパートナーとはいえない。北朝鮮には効果的な経済制裁が実施された。一国だけでなく一定期間続くということで経済と安全保障をつなげた。紛争後にも経済は重要になる。緊張後に何をすべきか。経済的に関与することで北朝鮮の生活も改善することができる。

川島氏 安全保障の概念新た
テイラー氏 経済的関与が重要に

田中氏 途上国の負債配慮を
神保氏 自由な投資環境必要

（左から）マジュムダール、ペリー、渡辺、岡、土屋の各氏。右端はモデレーターのラフヘッド氏（4月30日、米カリフォルニア州）

日米同盟の今後は

技術進化生かし、データ共有を

ゲイリー・ラフヘッド　米フーバー研究所フェロー　技術革新に対する日米同盟の現状と今後の連携をどう考えるか。

アルン・マジュムダール米スタンフォード大学教授　人工知能（AI）の進化がめざましい。その中でこれから最も重要になるのはデータだ。国際関係においても、国と国の間でどうやってデータを共有するのか。互いに使えるようにするかを考える必要がある。

デビッド・ペリー米ノースロップ・グラマン副社長　日米同盟を考えた時に、防衛という視点ではAIのような新しい技術をうまく活用できているとはいえない。冷戦のころと比べて、技術進化はどんどん速くなっている。日米は才能ある人には事欠かないのだから、両国がもっと協力して取り組むべきだ。

渡辺秀明・前防衛装備庁長官　北朝鮮は（軍事）技術を獲得しつつあるし、中国は独自のステルス機を開発した。今まで議論されていなかったが、日米は政府間のみならず産業間の協力も必要だ。歴史的に日本の防衛産業には炭素繊維のような素材や、高出力半導体のようなデバイスの技術がある。70年にわたり「平和主義」でやってきたので多少時間はかかるかもしれないが、日米企業が組んで両国政府に働きかけるぐらいの動きが求められる。

岡真臣・防衛省防衛政策局次長　安全保障の観点で、宇宙に対する技術開発に注目している。例えば、全地球測位システム（GPS）や衛星画像の収集のように昨今の防衛には宇宙関連技術の利用が欠かせない。日本で言えば、防衛省、文部科学省、宇宙航空研究開発機構（JAXA）などの連携が非常に大事。同盟国や友好国、多国間の取り組みも続けていく。

土屋大洋・慶応義塾大学教授　今年初めごろ進かが海底ケーブルを切断し、モーリタニアのネット接続が遮断される事件が起きた。日本は島国で（通信を）海底ケーブルに頼っており、本当に大きなリスクを抱えている。私たちは2020年の東京五輪を守らないといけない。（同盟国の）貿易ネットワークとともに、通信ネットワークも守っていかなければいけない。